

第2回「国際海上輸出コンテナの安定的な輸送に
必要な重量確定・情報伝達等のあり方に係る検討会」
議事要旨

1. 日 時

日時：平成30年4月17日（火） 15：00～17：30

2. 場 所

場所：経済産業省別館2階238各省庁共用会議室

3. 出席者

<委員>

岡委員（座長）、渡部委員（副座長）、黒川委員、三上委員（代理：武井氏）、豊福委員、
小峰委員、富田委員、関野委員、飯田委員（代理：飯箸氏）、鈴鹿委員（順不同）

<国土交通省>

相川 総合政策局 国際物流課 物流渉外官

江原 港湾局 港湾経済課長

永井 海事局 外航課 専門官

重富 海事局 検査測度課長

臼井 海事局 検査測度課 危険物輸送対策室長

升井 海事局 検査測度課 危険物輸送対策室 課長補佐

川崎 海事局 検査測度課 危険物輸送対策室 係長

（検討会事務局：海事局検査測度課）

<オブザーバー>

松本氏 NACCSセンター株式会社

鬼頭氏 EDI 専門家

4. 議 事

議題1 前回の議事録の確認

議題2 国際海上輸出コンテナ総重量確定制度に関するアンケート調査の結果分析

- (1) 届出荷送人・登録確定事業者
- (2) コンテナ船社・港湾ターミナル

議題3 取りまとめに向けた方向性

5. 議事概要

<議題1>

事務局より、前回の議事録について資料1に沿って説明が行われ、一部修正したものを資料として公表することで委員の方々より了承が得られた。

<議題2>

事務局より、昨年 of 年末から今年 of 2月にかけて実施した、国際海上輸出コンテナ総重量確定制度に関するアンケート調査の結果について、資料2、3に沿って説明が行われた。アンケート結果分析について、委員より、主に他者への重量確定業務の委託、コンテナ総重量情報伝達経路及びその電子化についての意見があり、事務局より、議題3で詳細を議論していく旨説明した。また、委員より、コンテナ総重量情報伝達における電子的手法の利活用の検討よりも、届出荷送人・登録確定事業者の適切な制度運用の確認を優先すべきとの指摘があった。

<議題3>

委員より、パリで4月11～13日の日程で開催された第71回SMDG会合の結果概要について、口頭で説明があった。

事務局より、コンテナ総重量確定を含む貿易手続きに関する最新の動向とアンケート調査の結果分析を踏まえた取りまとめの方向性について資料4、5に沿って説明が行われた。委員より、取りまとめの趣旨について質問があり、事務局より、今回の取りまとめは低品質な届出荷送人・登録確定事業者の排除を目的としている訳ではなく、事業者の品質向上に関する自助努力を促すことが目的である旨説明した。また、委員より、貿易手続きの電子化に関しては、本検討会ではコンテナ総重量の情報伝達のみを取り扱うことや今後別の会議体において電子化に関する検討が予定されていることも踏まえ、今回のとりまとめにて性急に結論を出す必要はないのではないかという意見があり、事務局より、別の会議体での検討の動向に加え、諸外国の動向も踏まえつつ、取りまとめの内容を検討していきたい旨説明した。

事務局より、次回の検討会の開催時期については当初予定にはこだわらず、関係者からの意見

を調整がつき次第、開催する旨説明した。

[配付資料]

- 資料1 第1回「国際海上輸出コンテナの安定的な輸送に必要な重量確定・情報伝達等のあり方に係る検討会」議事録
- 資料2 アンケート調査の結果分析（届出荷送人・登録確定事業者）
- 資料3 アンケート調査の結果分析（コンテナ船社・港湾ターミナル）
- 資料4 最新の動向
- 資料5 取りまとめに向けた方向性
- 参考資料1 国際海上輸出コンテナ総重量確定制度に関するアンケート調査へのご協力のご願い
- 参考資料2 アンケート調査結果一覧（届出荷送人）
- 参考資料3 アンケート調査結果一覧（登録確定事業者）
- 参考資料4 アンケート調査結果一覧（コンテナ船社）
- 参考資料5 アンケート調査結果一覧（港湾ターミナル）
- 参考資料6 貿易手続き等に係る官民協議会 取りまとめ